

一 般 会 計

概 況

令和２年度一般会計決算の審査の内容については、それぞれ各項において述べることにするが、決算の総額は、歳入 23,289,257,099 円、歳出 22,820,679,932 円となり、前年度と比較して、歳入で 4,658,464,752 円 (25.0%) の増、歳出で 4,475,312,409 円 (24.4%) の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 97.4%、歳出 95.4%で、前年度と比較して歳入で 1.0 ポイント、歳出で 0.4 ポイントそれぞれ高くなっている。

1 決算規模の状況

(単位:円)

区分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	備 考
歳入	23,911,464,840	23,289,257,099	-622,207,741	調 定 額 24,237,329,701 不納欠損額 54,378,558 収入未済額 893,694,044
歳出	23,911,464,840	22,820,679,932	-1,090,784,908	翌年度繰越額 632,458,000 不 用 額 458,326,908
差 引 残 額		468,577,167		

決算規模の３ヵ年の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	差 引 残 額 (B)－(C)	すう勢比率		
					(A)	(B)	(C)
平成 30 年度	19,990,130,000	19,405,641,646	19,046,265,642	359,376,004	100. 0	100. 0	100. 0
令和元年度 (a)	19,319,277,840	18,630,792,347	18,345,367,523	285,424,824	96.6	96.0	96.3
令和２年度 (b)	23,911,464,840	23,289,257,099	22,820,679,932	468,577,167	119. 6	120. 0	119. 8
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	4,592,187,000	4,658,464,752	4,475,312,409	183,152,343	23.0	24.0	23.5
増 減 率 (c)/(a)	23.8	25.0	24.4	64.2			

2 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、実質収支で 418,746,167 円の黒字となった。
また、単年度収支では 175,229,183 円の黒字、実質単年度収支では 146,923,183 円の黒字となっている。

なお、2 カ年の決算収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			(B)－(A) (C)	(C)/(A)
歳 入 総 額(a)	18,630,792,347	23,289,257,099	4,658,464,752	25.0
歳 出 総 額(b)	18,345,367,523	22,820,679,932	4,475,312,409	24.4
差 引 額(a)－(b) (c)	285,424,824	468,577,167	183,152,343	64.2
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	41,907,840	49,831,000	7,923,160	18.9
実 質 収 支 (c)－(d) (e)	243,516,984	418,746,167	175,229,183	72.0
前 年 度 実 質 収 支(f)	300,221,164	243,516,984	-56,704,180	-18.9
単年度収支 (e)－(f) (g)	-56,704,180	175,229,183	231,933,363	-409.0
積 立 金(h)	207,070,000	123,605,000	-83,465,000	-40.3
起 債 繰 上 償 還 金(i)	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額(j)	0	151,911,000	151,911,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 (g)＋(h)＋(i)－(j)	150,365,820	146,923,183	-3,442,637	-2.3

歳 入

1 決算状況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和2年度	23,911,464,840	24,237,329,701	23,289,257,099	54,378,558	893,694,044
令和元年度	19,319,277,840	19,655,793,725	18,630,792,347	14,890,487	1,010,110,891
比較増減	4,592,187,000	4,581,535,976	4,658,464,752	39,488,071	-116,416,847
増減率	23.8	23.3	25.0	265.2	-11.5

令和2年度執行率 97.4% (前年度 96.4%)、収入率 96.1% (前年度 94.8%)

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 4,658,464,752 円 (25.0%) の増となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

○市 税	255,883,387 円	○分担金及び負担金	2,168,230 円
○使用料及び手数料	10,554,930 円	○国・県支出金	244,229,000 円
○財産収入	32,727 円	○繰入金	110,865,000 円
○市 債	227,500,000 円	○諸収入	42,460,770 円

財源別決算状況

(単位：円・%)

区 分 財源別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	H30	R1	R2	R1	R2
自 主 財 源	市 税	3,058,930,449	3,113,749,193	3,054,243,137	15.8	16.7	13.1	1.8	-1.9
	分担金及び負担金	39,642,332	32,801,678	31,738,621	0.2	0.2	0.1	-17.3	-3.2
	使用料及び手数料	151,147,786	126,182,213	93,715,508	0.8	0.7	0.4	-16.5	-25.7
	財産収入	62,202,632	48,495,899	65,001,139	0.3	0.3	0.3	-22.0	34.0
	寄附金	76,129,800	205,650,356	201,268,098	0.4	1.1	0.9	170.1	-2.1
	繰入金	961,778,183	598,128,110	720,589,110	5.0	3.2	3.1	-37.8	20.5
	繰越金	449,926,978	359,376,004	285,424,824	2.3	1.9	1.2	-20.1	-20.6
	諸収入	640,048,683	741,926,935	1,022,016,231	3.3	4.0	4.4	15.9	37.8
	計	5,439,806,843	5,226,310,388	5,473,996,668	28.0	28.1	23.5	-3.9	4.7

(単位:円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額			構 成 比 率			増 減 率	
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	H30	R1	R2	R1	R2
依 存 財 源	地方譲与税	238,462,000	256,650,024	276,874,000	1.2	1.4	1.2	7.6	7.9
	利 子 割 交 付 金	4,235,000	2,064,000	2,060,000	0.0	0.0	0.0	-51.3	-0.2
	配 当 割 交 付 金	4,526,000	5,406,000	4,959,000	0.0	0.0	0.0	19.4	-8.3
	株式等譲渡 所得割交付金	4,073,000	3,279,000	6,715,000	0.0	0.0	0.0	-19.5	104.8
	法人事業税 交 付 金	-	-	15,788,000	-	-	0.1	-	皆増
	地方消費税 交 付 金	609,026,000	570,474,000	698,491,000	3.1	3.1	3.0	-6.3	22.4
	自動車取得 税 交 付 金	48,364,000	32,117,668	-	0.2	0.2	-	-33.6	皆減
	環境性能割 交 付 金	-	4,360,000	12,820,000	-	0.0	0.1	皆増	194.0
	地 方 特 例 交 付 金	12,153,000	56,668,000	23,690,000	0.1	0.3	0.1	366.3	-58.2
	地方交付税	7,213,010,000	7,465,279,000	7,708,718,000	37.2	40.1	33.1	3.5	3.3
	交通安全対策 特別交付金	2,636,000	2,310,000	2,151,000	0.0	0.0	0.0	-12.4	-6.9
	国庫支出金	1,970,166,184	1,971,028,059	5,878,201,837	10.2	10.6	25.2	0.0	198.2
	県 支 出 金	1,996,719,619	1,424,385,208	1,192,649,594	10.3	7.6	5.1	-28.7	-16.3
	市 債	1,862,464,000	1,610,461,000	1,992,143,000	9.6	8.6	8.6	-13.5	23.7
	計	13,965,834,803	13,404,481,959	17,815,260,431	72.0	71.9	76.5	-4.0	32.9
合 計		19,405,641,646	18,630,792,347	23,289,257,099	100. 0	100. 0	100. 0	-4.0	25.0

2 市税の収入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和2年度	3,039,864,000	3,364,505,082	3,054,243,137	54,378,558	255,883,387	100.5	90.8
令和元年度	3,086,363,000	3,424,534,200	3,113,749,193	14,890,487	295,894,520	100.9	90.9
比較増減	-46,499,000	-60,029,118	-59,506,056	39,488,071	-40,011,133	-0.4	-0.1
増 減 率	-1.5	-1.8	-1.9	265.2	-13.5		

市税については、収入率が 90.8%となっているが、これは前年度の 90.9%に比較して 0.1 ポイント低くなっている。

収入未済額は、前年度と比較し 40,011,133 円 (13.5%) の減となっている。また、不納欠損額は 54,378,558 円で、前年度より 39,488,071 円 (265.2%) の増となっている。

(1) 税目別執行状況及び構成率

(単位：円・%)

区分 税目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)	(B)の 構成比率
市 民 税	1,161,286,000	1,226,026,556	1,173,772,366	6,797,448	45,456,742	95.7	38.4
固定資産税	1,504,614,000	1,774,710,555	1,520,756,277	46,900,480	207,053,798	85.7	49.8
軽自動車税	119,188,000	124,669,509	121,252,232	680,630	2,736,647	97.3	4.0
市たばこ税	221,845,000	216,869,482	216,869,482	0	0	100.0	7.1
入 湯 税	32,931,000	22,228,980	21,592,780	0	636,200	97.1	0.7
計	3,039,864,000	3,364,505,082	3,054,243,137	54,378,558	255,883,387	90.8	100.0

(2) 税目別収入状況

① 市 民 税

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		令和2年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)－(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	個人分	978,018,752	98.8	977,688,839	99.0	-329,913	0.2	0.0
	法人分	216,107,600	99.7	182,078,000	99.3	-34,029,600	-0.4	-15.7
	計	1,194,126,352	99.0	1,159,766,839	99.0	-34,359,513	0.0	-2.9
滞納繰越分	個人分	10,145,042	20.2	13,649,527	27.8	3,504,485	7.6	34.5
	法人分	414,000	7.5	356,000	6.4	-58,000	-1.1	-14.0
	計	10,559,042	18.9	14,005,527	25.6	3,446,485	6.7	32.6
合 計		1,204,685,394	95.4	1,173,772,366	95.7	-30,913,028	0.3	-2.6

収入済額は 1,173,772,366 円で、前年度と比較し 30,913,028 円(2.6%)の減である。
 個人分は、前年度と比較し 3,174,572 円(0.3%)の増となった。
 法人分は、前年度比較 34,087,600 円(15.7%)の減となっている。

② 固定資産税

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		令和2年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)－(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
固定資産税 ・土地 ・家屋 ・償却資産	現年課税分	1,443,037,462	97.4	1,432,847,369	96.4	-10,190,093	-1.0	-0.7
	滞納繰越分	37,771,161	15.2	35,753,008	15.1	-2,018,153	-0.1	-5.3
	計	1,480,808,623	85.6	1,468,600,377	85.3	-12,208,246	-0.3	-0.8
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		50,197,700	100.0	52,155,900	100.0	1,958,200	0.0	3.9
合 計		1,531,006,323	86.0	1,520,756,277	85.7	-10,250,046	-0.3	-0.7

収入済額は 1,520,756,277 円で、前年度比較では 10,250,046 円(0.7%)の減である。

③ 軽自動車税

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		令和 2 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)－(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
環境性能割		1,592,400	100.0	6,749,800	100.0	5,157,400	0.0	323.9
種別割	現年課税分	112,525,000	99.0	113,861,100	99.1	1,336,100	0.1	1.2
	滞納繰越分	1,017,891	30.8	641,332	21.4	－376,559	－9.4	－37.0
計		115,135,291	97.2	121,252,232	97.3	6,116,941	0.1	5.3

収入済額は 121,252,232 円で、前年度比較では 6,116,941 円 (5.3%) の増である。

④ その他の市税

(A) 市たばこ税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 2 年度	221,845,000	216,869,482	216,869,482	97.8	100.0
令和元年度	231,846,000	231,419,055	231,419,055	99.8	100.0
比 較 増 減	－10,001,000	－14,549,573	－14,549,573	－2.0	0.0
増 減 率	－4.3	－6.3	－6.3		

収入済額は 216,869,482 円で、前年度比較では 14,549,573 円 (6.3%) の減である。

(B) 入湯税

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		令和 2 年度		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)－(A) (C)	収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分		31,503,130	100.0	21,592,780	100.0	－9,910,350	0.0	－31.5
滞納繰越分		0	0.0	0	0.0	0	0.0	－
計		31,503,130	98.0	21,592,780	97.1	－9,910,350	－0.9	－31.5

収入済額は 21,592,780 円で、前年度比較では 9,910,350 円（31.5％）の減である。

－12－

3 市税以外の款別収入状況

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	276,874,000	276,874,000	276,874,000	100.0	100.0
令和元年度	256,650,000	256,650,024	256,650,024	100.0	100.0
比 較 増 減	20,224,000	20,223,976	20,223,976	0.0	0.0
増 減 率	7.9	7.9	7.9		

収入済額は 276,874,000 円で、前年度比較では 20,223,976 円（7.9％）の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	2,060,000	2,060,000	2,060,000	100.0	100.0
令和元年度	2,064,000	2,064,000	2,064,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-4,000	-4,000	-4,000	0.0	0.0
増 減 率	-0.2	-0.2	-0.2		

収入済額は 2,060,000 円で、前年度比較では 4,000 円（0.2％）の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	4,959,000	4,959,000	4,959,000	100.0	100.0
令和元年度	5,406,000	5,406,000	5,406,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-447,000	-447,000	-447,000	0.0	0.0
増 減 率	-8.3	-8.3	-8.3		

収入済額は 4,959,000 円で、前年度比較では 447,000 円（8.3％）の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	6,715,000	6,715,000	6,715,000	100.0	100.0
令和元年度	3,279,000	3,279,000	3,279,000	100.0	100.0
比 較 増 減	3,436,000	3,436,000	3,436,000	0.0	0.0
増 減 率	104.8	104.8	104.8		

収入済額は 6,715,000 円で、前年度比較では 3,436,000 円 (104.8%) の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	15,788,000	15,788,000	15,788,000	100.0	100.0
令和元年度	－	－	－	－	－
比 較 増 減	15,788,000	15,788,000	15,788,000	100.0	100.0
増 減 率	皆増	皆増	皆増		

収入済額は 15,788,000 円で、令和2年度新たに交付されている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	698,491,000	698,491,000	698,491,000	100.0	100.0
令和元年度	570,474,000	570,474,000	570,474,000	100.0	100.0
比 較 増 減	128,017,000	128,017,000	128,017,000	0.0	0.0
増 減 率	22.4	22.4	22.4		

収入済額は 698,491,000 円で、前年度比較では 128,017,000 円 (22.4%) の増である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	12,820,000	12,820,000	12,820,000	100.0	100.0
令和元年度	4,360,000	4,360,000	4,360,000	100.0	100.0
比 較 増 減	8,460,000	8,460,000	8,460,000	0.0	0.0
増 減 率	194.0	194.0	194.0		

収入済額は12,820,000円で、前年度比較では8,460,000円(194.0%)の増である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	23,690,000	23,690,000	23,690,000	100.0	100.0
令和元年度	56,668,000	56,668,000	56,668,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-32,978,000	-32,978,000	-32,978,000	0.0	0.0
増 減 率	-58.2	-58.2	-58.2		

収入済額は23,690,000円で、前年度比較では32,978,000円(58.2%)の減である。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	7,708,718,000	7,708,718,000	7,708,718,000	100.0	100.0
令和元年度	7,465,279,000	7,465,279,000	7,465,279,000	100.0	100.0
比 較 増 減	243,439,000	243,439,000	243,439,000	0.0	0.0
増 減 率	3.3	3.3	3.3		

収入済額は7,708,718,000円で、前年度比較では243,439,000円(3.3%)の増である。

うち、普通交付税は6,530,734,000円で149,237,000円(2.3%)の増、特別交付税は1,177,984,000円で94,202,000円(8.7%)の増となっている。

地方交付税は財源のうちで最も大きく、全体の33.1%を占めている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和 2 年度	2,151,000	2,151,000	2,151,000	100.0	100.0
令和元年度	2,310,000	2,310,000	2,310,000	100.0	100.0
比 較 増 減	-159,000	-159,000	-159,000	0.0	0.0
増 減 率	-6.9	-6.9	-6.9		

収入済額は 2,151,000 円で、前年度比較では 159,000 円 (6.9%) の減である。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和 2 年度	33,679,000	33,906,851	31,738,621	0	2,168,230	94.2	93.6
令和元年度	35,007,000	33,250,068	32,801,678	0	448,390	93.7	98.7
比 較 増 減	-1,328,000	656,783	-1,063,057	0	1,719,840	0.5	-5.1
増 減 率	-3.8	2.0	-3.2	-	383.6		

収入済額は 31,738,621 円で、前年度比較では 1,063,057 円 (3.2%) の減である。

分担金及び負担金の主なものは次のとおりである。

○老人福祉費負担金 18,255,424 円

○児童福祉費負担金 10,093,243 円

収入未済額は次のとおりである。

・児童福祉費負担金 2,168,230 円

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
令和 2 年度	100,569,000	104,270,438	93,715,508	0	10,554,930	93.2	89.9
令和元年度	130,402,000	137,935,736	126,182,213	0	11,753,523	96.8	91.5
比 較 増 減	-29,833,000	-33,665,298	-32,466,705	0	-1,198,593	-3.6	-1.6
増 減 率	-22.9	-24.4	-25.7	-	-10.2		

収入済額は 93,715,508 円で、前年度比較では 32,466,705 円 (25.7%) の減である。

その内、使用料は 78,341,558 円で、その主なものは次のとおりである。

－16－

- 庁舎等使用料 4,159,005 円
- 道路使用料 7,169,876 円
- 住宅使用料 56,807,100 円

手数料は 15,373,950 円で、その主なものは次のとおりである。

- 事務手数料 2,889,160 円（諸証明手数料など）
- 戸籍手数料 8,144,950 円
- 住民登録手数料 2,392,700 円

収入未済額は次のとおりである。

- ・住宅使用料 10,554,930 円

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	6,081,850,000	6,091,999,837	5,878,201,837	213,798,000	96.7	96.5
令和元年度	2,062,821,000	2,048,307,059	1,971,028,059	77,279,000	95.6	96.2
比 較 増 減	4,019,029,000	4,043,692,778	3,907,173,778	136,519,000	1.1	0.3
増 減 率	194.8	197.4	198.2	176.7		

収入済額は 5,878,201,837 円で、前年度比較では 3,907,173,778 円（198.2%）の増である。

国庫支出金の主なものは次のとおりである。

- 国庫負担金 1,387,819,576 円
 - 社会福祉費負担金 37,775,836 円
 - 障害者福祉費負担金 480,009,088 円
 - 児童福祉費負担金 432,646,617 円
 - 生活保護費負担金 407,509,025 円など
- 国庫補助金 4,483,647,701 円
 - 総務管理費補助金 3,718,947,296 円
 - 児童福祉費補助金 118,336,000 円
 - 道路橋りょう費補助金 148,711,000 円
 - 住宅費補助金 160,802,000 円
 - 都市計画費補助金 58,897,000 円
 - 教育総務費補助金 211,359,000 円など
- 委託金 6,734,560 円
 - 戸籍住民基本台帳費委託金 193,000 円
 - 国民年金事務取扱費委託金 6,363,739 円など

収入未済額は次のとおりである。

- ・総務管理費補助金 78,802,000 円
- ・保健衛生費補助金 65,360,000 円
- ・道路橋りょう費補助金 12,949,000 円
- ・教育総務費補助金 56,687,000 円

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	1,245,402,000	1,223,080,594	1,192,649,594	30,431,000	95.8	97.5
令和元年度	1,464,954,000	1,447,930,208	1,424,385,208	23,545,000	97.2	98.4
比較増減	-219,552,000	-224,849,614	-231,735,614	6,886,000	-1.4	-0.9
増 減 率	-15.0	-15.5	-16.3	29.2		

収入済額は1,192,649,594円で、前年度比較では231,735,614円(16.3%)の減である。

県支出金の主なものは次のとおりである。

○県負担金	579,608,878円	社会福祉費負担金	113,990,522円
		障害者福祉費負担金	230,413,591円
		児童福祉費負担金	119,962,989円など
○県補助金	533,743,259円	医療給付費補助金	91,690,645円
		児童福祉費補助金	88,995,734円
		農業振興費補助金	112,862,362円
		農地費補助金	100,390,988円など
○委託金	79,297,457円	徴税費委託金	47,499,016円
		選挙費委託金	13,304,433円
		統計調査費委託金	12,199,733円など

収入未済額は次のとおりである。

・総務管理費補助金	11,824,000円
・農業振興費補助金	3,338,000円
・農林水産業施設災害復旧費補助金	15,269,000円

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	64,461,000	65,033,866	65,001,139	32,727	100.8	99.9
令和元年度	48,828,000	48,528,626	48,495,899	32,727	99.3	99.9
比較増減	15,633,000	16,505,240	16,505,240	0	1.5	0.0
増 減 率	32.0	34.0	34.0	0.0		

収入済額は65,001,139円で、前年度比較では16,505,240円(34.0%)の増である。

財産収入の主なものは次のとおりである。

○土地建物貸付収入	24,315,210円
○立木売却収入	30,415,500円

収入未済額は次のとおりである。

・土地建物貸付収入 32,727 円

－18－

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	201,049,000	201,268,098	201,268,098	100.1	100.0
令和元年度	205,622,000	205,650,356	205,650,356	100.0	100.0
比 較 増 減	-4,573,000	-4,382,258	-4,382,258	0.1	0.0
増 減 率	-2.2	-2.1	-2.1		

収入済額は 201,268,098 円で、前年度比較では 4,382,258 円 (2.1%) の減である。

収入の主なものは次のとおりである。

○総務費寄附金 199,868,698 円

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	831,454,000	831,454,110	720,589,110	110,865,000	86.7	86.7
令和元年度	608,138,000	608,138,110	598,128,110	10,010,000	98.4	98.4
比 較 増 減	223,316,000	223,316,000	122,461,000	100,855,000	-11.7	-11.7
増 減 率	36.7	36.7	20.5	1,007.5		

収入済額は 720,589,110 円で、前年度比較では 122,461,000 円 (20.5%) の増である。

収入の主なものは、次のとおりである。

○財政調整基金繰入金 151,911,000 円

○まちづくり基金繰入金 327,745,000 円

○ふるさと鹿角応援基金繰入金 162,000,000 円

○企業立地促進基金繰入金 64,800,000 円

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	285,423,840	285,424,824	285,424,824	100.0	100.0
令和元年度	359,375,840	359,376,004	359,376,004	100.0	100.0
比 較 増 減	-73,952,000	-73,951,180	-73,951,180	0.0	0.0
増 減 率	-20.6	-20.6	-20.6		

収入済額は 285,424,824 円で、前年度比較では 73,951,180 円 (20.6%) の減である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	1,045,829,000	1,064,477,001	1,022,016,231	0	42,460,770	97.7	96.0
令和元年度	1,031,999,000	1,059,874,666	741,926,935	0	317,947,731	71.9	70.0
比較増減	13,830,000	4,602,335	280,089,296	0	-275,486,961	25.8	26.0
増 減 率	1.3	0.4	37.8	-	-86.6		

収入済額は 1,022,016,231 円で、前年度比較では 280,089,296 円 (37.8%) の増である。

収入の主なものは次のとおりである。

○中小企業振興資金預託元利収入 300,029,916 円

○納 付 金 147,820,628 円 (学校給食費納付金 141,125,279 円 など)

○雑 入 556,587,411 円 (秋田県市町村振興協会市町村振興助成金 10,761,284 円
スポーツ振興くじ助成金 289,639,000 円
認可保育園指定管理料等精算金 130,534,124 円
コミュニティ助成事業助成金 26,900,000 円
など)

収入未済額は 42,460,770 円で、主なものは次のとおりである。

・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入 4,611,673 円

・雑 入 20,528,627 円 (危険空き家等除却費用納付金 2,427,240 円 など)

・過年度収入 14,345,235 円 (生活保護費返還金 19,804,541 円 など)

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)/(A)	収 入 率 (C)/(B)
令和2年度	2,229,618,000	2,219,643,000	1,992,143,000	227,500,000	89.3	89.8
令和元年度	1,887,161,000	1,883,661,000	1,610,461,000	273,200,000	85.3	85.5
比較増減	342,457,000	335,982,000	381,682,000	-45,700,000	4.0	4.3
増 減 率	18.1	17.8	23.7	-16.7		

収入済額は 1,992,143,000 円で、前年度比較 381,682,000 円 (23.7%) の増である。
市債の主なものは、次のとおりである。

○観光拠点施設整備債 663,500,000 円

○学校教育施設整備債 283,300,000 円

○臨時財政対策債 362,169,000 円

－20－

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農地整備債 13,800,000 円
- ・道路橋りょう整備債 10,800,000 円
- ・急傾斜地崩壊対策債 6,800,000 円
- ・学校教育施設整備債 194,600,000 円

4 一時借入金

令和2年度予算第5条の規定による借入れの最高限度額は 1,500,000 千円であるが、本年度の借入れはなかった。

5 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

A 市 税

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
現 年 課 税 分	3,069,273,562	3,003,843,270	7,079,516	58,350,776	97.9
滞 納 繰 越 分	295,231,520	50,399,867	47,299,042	197,532,611	17.1
計	3,364,505,082	3,054,243,137	54,378,558	255,883,387	90.8

収入未済額は、255,883,387 円となり、前年度の 295,894,520 円に比較し 40,011,133 円の減となった。(うち、現年課税分は 11,401,990 円増、滞納繰越分は 51,413,123 円減)

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・件・円)

区分 税目	滞 納 繰 越 分			現 年 課 税 分			合 計		
	納税 義務 者数	件数	金 額	納税 義務 者数	件数	金 額	納税 義務 者数	件数	金 額
市 民 税	264	1,837	29,589,197	226	597	10,049,045	490	2,434	39,638,242
法人市民税	14	70	4,627,600	11	11	1,190,900	25	81	5,818,500
固定資産税	421	4,427	160,915,267	552	1,507	46,138,531	973	5,934	207,053,798
軽自動車税	111	345	1,764,347	115	162	972,300	226	507	2,736,647
入 湯 税	1	12	636,200	0	0	0	1	12	636,200
計	811	6,691	197,532,611	904	2,277	58,350,776	1,715	8,968	255,883,387

B 税外収入

(単位：円・%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
負担金	児童福祉費負担金	12,261,473	10,093,243	0	2,168,230	82.3
使用料	住宅使用料	67,362,030	56,807,100	0	10,554,930	84.3
国 庫 補 助 金	総務管理補助金	3,797,749,296	3,718,947,296	0	78,802,000	97.9
	保健衛生費補助金	81,807,000	16,447,000	0	65,360,000	20.1
	道路橋りょう費補助金	161,660,000	148,711,000	0	12,949,000	92.0
	教育総務費補助金	268,046,000	211,359,000	0	56,687,000	78.9
県補助金	総務管理費補助金	53,308,000	41,484,000	0	11,824,000	77.8
	農業振興費補助金	116,200,362	112,862,362	0	3,338,000	97.1
	農林水産業施設災害復 旧費補助金	21,204,278	5,935,278	0	15,269,000	28.0
財産運用収入	土地建物貸付収入	24,347,937	24,315,210	0	32,727	99.9
繰入金	まちづくり基金繰入金	406,610,000	327,745,000	0	78,865,000	80.6
	教育施設整備基金繰入金	43,600,000	11,600,000	0	32,000,000	26.6
貸付金 元利収入	障害者住宅整備資金貸付 金元利収入	339,304	242,554	0	96,750	71.5
	高齢者住宅整備資金貸付 金元利収入	332,905	60,000	0	272,905	18.0
	出産・育児資金貸付金収入	2,345,000	175,000	0	2,170,000	7.5
	ひとり親家庭等住宅整備 資金貸付金元利収入	4,807,881	196,208	0	4,611,673	4.1
雑 入	納付金	148,256,208	147,820,628	0	435,580	99.7
	雑入	577,116,038	556,587,411	0	20,528,627	96.4
	過年度収入	17,205,187	2,859,952	0	14,345,235	16.6
市 債	農地整備債	65,500,000	51,700,000	0	13,800,000	78.9
	道路橋りょう整備債	55,900,000	45,100,000	0	10,800,000	80.7
	急傾斜地崩壊対策債	27,800,000	21,000,000	0	6,800,000	75.5
	学校教育施設整備債	477,900,000	283,300,000	0	194,600,000	59.3
	農林水産業施設災害復 旧債	1,800,000	300,000	0	1,500,000	16.7
合 計		6,433,458,899	5,795,648,242	0	637,810,657	90.1

(2) 不納欠損額

ここ3カ年を比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	合 計	
			金 額	すう勢比率
平成 30 年度	27,345,220	1,246,068	28,591,288	100.0
令和元年度 (a)	14,890,487	0	14,890,487	52.1
令和 2 年度 (b)	54,378,558	0	54,378,558	190.2
比 較 増 減 (b)－(a) (c)	39,488,071	0	39,488,071	
増 減 率 (c)／(a)	265.2	－	265.2	

不納欠損額は、54,378,558 円で、前年度比較 39,488,071 円 (265.2%) の増となった。

(3) 市税の不納欠損処分状況

A 不納欠損処分の理由と該当条項

(単位：人・円・%)

税目	不納欠損処分の理由	地方税法第18条 第1項該当 (消滅時効)		同法第15条の7 第4項該当 (3年継続消滅)		同法第15条の7 第5項該当 (即時消滅)		合 計	
		実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額	実人員	税 額
市民税	生活保護	－	－	4	308,662	1	262,987	5	571,649
	生活困窮等	－	－	6	1,084,265	2	13,207	8	1,097,472
	住居所不明等	3	44,902	3	304,587	3	141,308	9	490,797
	処分すべき財産なし	6	197,556	18	2,667,563	6	1,031,748	29	3,896,867
	倒産・破産	－	－	－	－	－	－	－	－
	小 計	9	242,458	31	4,365,077	12	1,449,250	51	6,056,785
法人市民税	生活保護	－	－	－	－	－	－	－	－
	生活困窮等	－	－	－	－	－	－	－	－
	住居所不明等	－	－	－	－	－	－	－	－
	処分すべき財産なし	－	－	－	－	－	－	－	－
	倒産・破産	－	－	－	－	3	740,663	3	740,663
	小 計	－	－	－	－	3	740,663	3	740,663
固定資産税	生活保護	1	4,500	12	275,300	3	70,300	15	350,100
	生活困窮等	2	20,900	14	1,347,696	1	157,500	14	1,526,096
	住居所不明等	30	813,800	1	15,800	27	6,455,300	57	7,284,900
	処分すべき財産なし	11	1,755,300	20	5,762,123	16	4,069,531	47	11,586,954
	倒産・破産	6	334,400	－	－	18	25,818,030	24	26,152,430
	小 計	50	2,928,900	47	7,400,919	65	36,570,661	157	46,900,480
軽自動車税	生活保護	2	16,200	7	71,530	1	38,700	8	126,430
	生活困窮等	1	8,800	6	89,200	1	45,900	6	143,900
	住居所不明等	2	5,600	－	－	6	118,800	8	124,400
	処分すべき財産なし	3	11,400	11	244,500	2	16,000	15	271,900
	倒産・破産	－	－	－	－	2	14,000	2	14,000
	小 計	8	42,000	24	405,230	12	233,400	39	680,630
入湯税	生活保護	－	－	－	－	－	－	－	－
	生活困窮等	－	－	－	－	－	－	－	－
	住居所不明等	－	－	－	－	－	－	－	－
	処分すべき財産なし	－	－	－	－	－	－	－	－
	倒産・破産	－	－	－	－	－	－	－	－
	小 計	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		67	3,213,358	102	12,171,226	92	38,993,974	250	54,378,558

※合計欄の実人員は、それぞれの小計とは一致しない。

B 不納欠損処分の内訳

(単位：人・円)

税 目 \ 区 分	令和元年度		令和2年度		前年度比較	
	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額	のべ 人数	金額
市 民 税	83	2,756,977	152	6,056,785	69	3,299,808
法 人 市 民 税	2	256,000	6	740,663	4	484,663
固 定 資 産 税	249	11,627,710	388	46,900,480	139	35,272,770
軽 自 動 車 税	42	249,800	86	680,630	44	430,830
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	376	14,890,487	632	54,378,558	256	39,488,071

本年度の市税の不納欠損処分はのべ 632 人、54,378,558 円で、前年度と比較して人数で 256 人の増、金額で 39,488,071 円の増となっている。

不納欠損処分額を税目別に前年度と比較すると、市民税 3,299,808 円の増、法人市民税 484,663 円の増、固定資産税 35,272,770 円の増、軽自動車税 430,830 円の増となっている。

不納欠損処分額を事由別にみると、地方税法第 18 条第 1 項によるもの（5 年経過により消滅時効が完成し、徴収権が消滅したもの）が 3,213,358 円、同法第 15 条の 7 第 4 項によるもの（滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、納入義務が消滅したもの）が 12,171,226 円、同法第 15 条の 7 第 5 項によるもの（徴収できないことが明らかなため、直ちに納入義務を消滅させたもの）が 38,993,974 円となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

